

The essentials of imaging



KONICA MINOLTA

株主通信

2010年春号

トップインタビュー >>

厳しい環境を好機と捉え、「攻め」「守り」の両面で積極的に施策を断行します。

特集 >>

強い成長の実現

——コア技術で優位性を発揮できる分野で事業を推進します——

株主の皆さまと描く、コニカミノルタの軌跡

MILESTONE

マイルストーン：一步一步の取り組みを大きな道しるべに

株主の皆さまへ	2
トップインタビュー	3
特集	6
事業概況	8
CSR（企業の社会的責任）の取り組み	10
2009年度のトピックス	11
財務ハイライト	12
会社概要	14
株式の状況	15
MILESTONE PLAZA	16

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

証券コード：4902

株主の皆さまへ



株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

当期(2009年4月～2010年3月)は、2008年秋の金融危機の影響により消費の低迷、投資抑制などが進行したことから、当社を取り巻く事業環境も厳しい状況となりました。

当社は、このような環境の激変を一過性の景気減速と受けとめた対応策に終始するのではなく、世の中が大きく変わろうとする転換点と認識し、さらに自らの価値を高めるチャンスとして捉えました。そして、当社グループの今後のより強い成長につなげることを目指した経営指針として「経営方針<09-10>」をスタートさせました。

この経営方針は、①企業体質改革の実行、②強い成長の実現、③風土改革の3点を骨子としており、当期は、売上成長が見込めない厳しい事業環境でも確実にフリー・キャッシュ・フローの創出が可能な企業体質への変革に注力しました。企業体質の改革の中でも特に、拠点や人員の適正化など固定費の削減を徹底し、損益分岐点の引き下げに努めた結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは前期を大きく上回る729億円となりました。損益面では、景気減速の影響を免れることはできず、売上高は前期比15.1%減の8,044億円、営業利益は同21.8%減の439億円にとどまりましたが、主要事業の回復、特に当期後半に入ってから情報機器事業がけん引して、3四半期連続で増益となり、グループ業績は回復基調を取り戻しています。

2010年も先行きは引き続き不透明な状況ですが、当社は企業体質改革を継続すると同時に、力強い成長に向けた施策を強力に推進していきます。

今後とも一層のご支援・ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

2010年5月

コニカミノルタホールディングス株式会社

代表執行役社長 **松崎 正年**

トップインタビュー

Q

2009年度は企業体質改革を着実に実行できましたか？

A

構造改革、変動費・固定費削減や在庫圧縮、運転資本の改善によるバランスシートのスリム化など、低成長下でも確実に利益とフリー・キャッシュ・フローを創出する企業体質へと変わりました。

2009年度は、売上や利益の伸びが期待できない事業環境にあったため、損益分岐点の引き下げとフリー・キャッシュ・フローの創出に焦点を当てた経営を行いました。

具体的には、国内外生産体制の最適化、買収した販社を含む海外販売部門の拠点・人員の適正化など構造改革を実行すると同時に、経費削減による固定費削減を徹底的に行いました。これらの施策により約380億円の固定費削減を達成することができました。加えて、たな卸資産の圧縮や、設備投資の抑制、債権債務のサイト改善によるバランスシートのスリム化にも精力的に取り組み、有利子負債は前期末から330億円減り、1,973億円となりました。これら施策の結果、2009年度はフリー・キャッシュ・フロー729億円を創出しました。当初の300億円

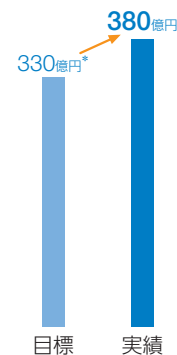
厳しい環境を好機と捉え、「攻め」「守り」の両面で積極的に施策を断行します。



創出という目標を大きく上回り、2009年度は「足腰を強くする」ための第一歩を踏み出した年になったと考えています。

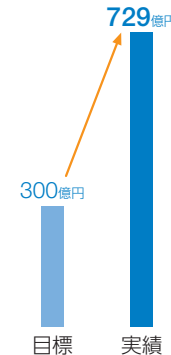
しかしながら、企業体質改革に終わりはありません。商品の企画、開発、生産、販売など全ての機能におけるお客さま視点でのプロセス改革を実行するとともに、物流、調達、ITの領域において、グループ横断の改革活動を断行するなど、引き続きグループ全体としての競争力強化に取り組んでいきます。

固定費の削減



*2009年度当初目標

フリー・キャッシュ・フローの確保





2010年度の方針について、詳しく説明してください。



「既存事業の売上伸長」「アジア市場での本格展開」「業容拡大・新規事業展開の加速」「業務の質の向上」の4つを重要課題として、取り組みを推進します。目先の成長のみならず5年先、10年先まで持続した将来成長を見据えた「攻めの経営」へ舵を取ります。

2010年度の経済環境は、新興国経済の拡大と先進国経済の持ち直しが期待される一方、雇用環境、長期金利、為替動向などマクロ指標に対する不安要素もあり、決して楽観視できる状況ではありません。しかし、当社はこのような厳しい経済環境であろうとも、2期連続減収減益の流れを断ち切り、2010年度を「成長軌道への転換点」と位置付け、5年先、10年先の成長を見据えた「攻めの経営」へ舵を取ります。

この「攻めの経営」の具体策として、①「既存事業の売上伸長」、②「アジア市場での本格展開」、③「業容拡大・新規事業展開の加速」、④「業務の質の向上」という4つの課題を設定し、これらへの取り組みを着実に進めます。

「既存事業の売上伸長」では、オフィス用のMFP（コピー、プリンター、スキャナ、ファックスなど多彩な機能を有する複合機）領域で新製品投入やコスト競争力の強化を進め、カラーMFP市場でのトップグループのポジション堅持を目

指します。また、商業印刷市場向けに、デジタル印刷システムの新ブランド「bizhub PRESS（ビズハブプレス）」シリーズを投入し、プロダクションプリント事業の大幅拡大に努めます。大型液晶ディスプレイ用のVA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）やハードディスク駆動装置（HDD）用ガラス基板においては、積極的な投資で生産能力増強を図り、販売量、シェア両方の拡大を目指します。

「アジア市場での本格展開」では、情報機器・医療機器・メディカル事業等が中心となって、中国・インドに当面のターゲットを絞り、当社製品の販売・サービスの拡大に取り組みます。生産面でも中国やマレーシアへの生産シフトを一層推進すると同時に、現地調達の拡大やコストダウンによる競争力強化を推進します。

「業容拡大・新規事業展開の加速」では、プロダクションプリント事業の一層の拡大に加え、当社の強みである光学技術を応用したLED照明

周辺部材の量産を立ち上げ、デジタル家電以外の領域へオプト事業の業容の拡大を図ります。また、次の成長をけん引する新たな事業領域を育成していきます。中でも、当社のコア技術が活かせる「環境・エネルギー」の分野に照準を絞ります。具体的には、米国のゼネラルエレクトリック社との戦略的提携にもとづき、次世代照明光源として期待される有機EL照明事業の立ち上げを進めていきます。このほか、米国のベンチャー企業であるコナルカ社と資本・業務提携を結び、有機薄膜太陽電池の事業化も目指しています。

これらの施策を力強く推進するためにグループ全体での「業務の質の向上」は欠かせません。運転資本の効率化や生産力強化などを加速化するとともに、グループ全体最適の視点からあらゆる機能のプロセスを見直し、効率化・強化につなげていきます。

Q

株主への還元はどう考えていますか？

A

連結配当性向25%以上を中長期的な目標にしています。

2009年度の年間配当金は、1株当たり15円としました。

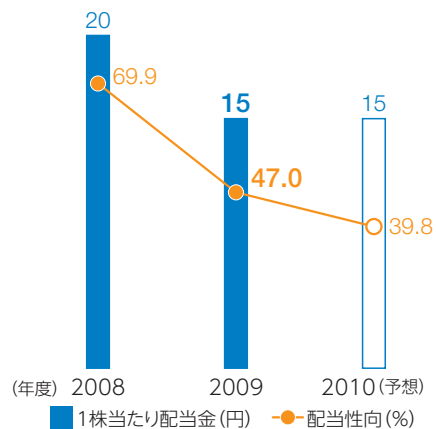
剰余金の配当などの決定に関する方針としましては、連結業績及び成長分野への戦略投資の推進などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへ継続的に利益還元することを基本としています。当社では、具体的な配当指標として、連結配当性向25%以上を中長期的な目標としています。自己株式の取得については、当社の財務状況や

株価の推移なども勘案しながら、利益還元策の一つとして適切に判断していきます。

当期は、上半期に当初の想定を大きく超える事業環境の悪化により減益となりましたが、予定通り第2四半期末配当7円50銭（支払済み）、期末配当7円50銭と年間15円の配当としました。

2010年度も引き続き厳しい経営環境に置かれていることを考慮して、1株当たり配当金は第2四半期末、期末とも7円50銭、年間配当金として15円を予定しています。

1株当たり配当金と配当性向の推移

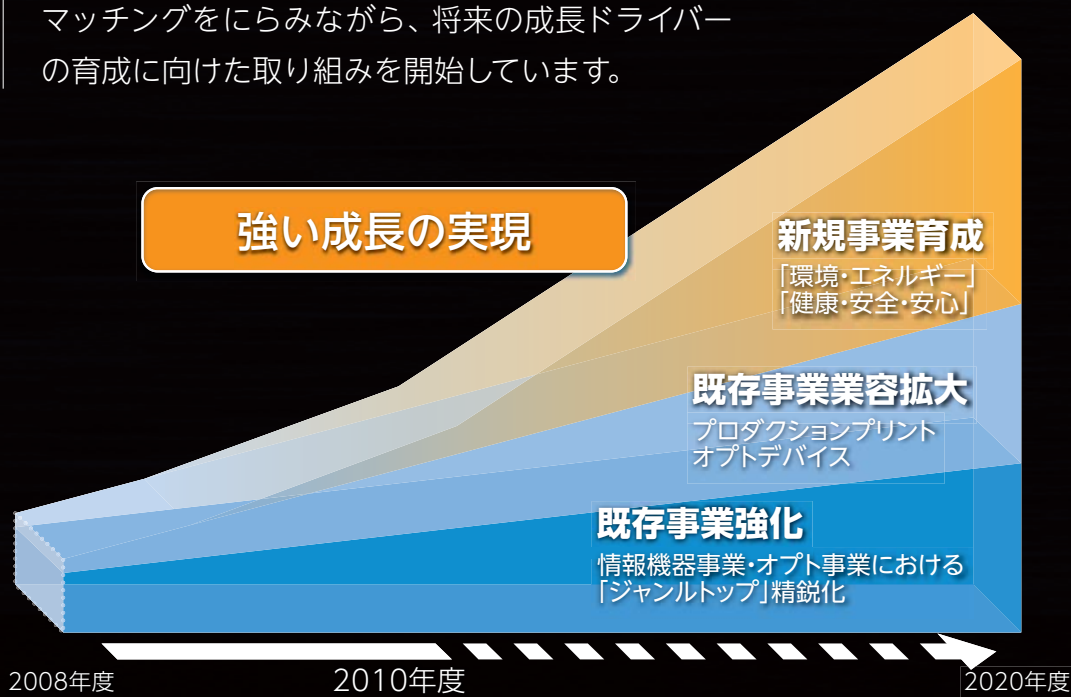


強い成長の実現

——コア技術で優位性を発揮できる分野で事業を推進します——

当社の目指す「足腰のしっかりした、力強く成長し続ける企業」「世の中に支持され、必要とされる企業」へ進化するには、企業体質の改革を実行し、業務のイノベーションやビジネスモデルを進化させると同時に、いつの時代も高い収益をあげられる事業の柱を持つことが重要です。

このため、当社は3つの段階を踏まえた成長戦略を推進しています。そこでは、まず現在市場でトップか、それに準じる地位にある強い既存事業を強化し、加えて、当社のコア技術・市場などを活用し、業容拡大を図っていきます。さらにその先の新事業についても、社会的なニーズとのマッチングをにらみながら、将来の成長ドライバーの育成に向けた取り組みを開始しています。



既存事業強化

従来より収益ドライバーとして、成長が見込まれる特定の事業領域や市場に経営資源を集中し、トップポジションを確保する「ジャンルトップ」戦略を推進していますが、この戦略をさらに強化します。具体的には、オフィス用のカラーMFP（コピー、プリンター、スキャナ、ファックスなど多彩な機能を有する複合機）について商品競争力強化やサービス体制強化などに取り組み、現在の優位なポジションをさらに強固にします。また、新興国での需要拡大が著しいデジタル家電向けに、ハードディスク駆動装置（HDD）用ガラス基板やVA-TACフィルム（視野角拡大フィルム）の生産能力拡大を図るなど、積極的な投資を進めていきます。



HDD用ガラス基板



「bizhub（ビズハブ）C360」

既存事業業容拡大

既存事業の強化に続く成長戦略として、当社が強みを持つ分野でコア技術を活かし、「既存事業の業容拡大」を目指していきます。具体的には、成長の見込まれる商業印刷分野において新製品「bizhub PRESS (ビズハブ プレス)」シリーズを新たに投入し、デジタルの特性を活かしつつ、オフセット印刷並みの高品質プリントによって、現在の商業印刷分野で主力のオフセット印刷の更新需要を取り込みます。また、光学技術を活用してLED照明分野への参入を果たし、デジタル家電以外の新領域に進出します。



「bizhub PRESS C8000」

新規事業育成

強い成長を持続させるためには、「次の時代をつくる新たな事業」を創り上げることが重要です。当社は、社会的なニーズがますます高まる「環境・エネルギー分野」で自社の技術的な強みを活かした事業を複数立ち上げていきます。

その一つは、米国のゼネラルエレクトリック社と提携して進めている有機EL照明事業です。有機EL照明は、面発光で、薄型化・軽量化が容易であり形状の自由度が高く、自然光に近い光を発するなどの特徴を持ち、LED照明と並ぶ次世代照明と期待されています。現在、パイロットプラントを建設中で、今年度中に商業化を目指しています。

もう一つは、有機薄膜太陽電池です。有機薄膜太陽電池は大幅な発電コスト低減の可能性があると期待されており、当社の材料・光学・塗布生産技術を活かせる事業分野です。モバイル

機器から建築物の窓や屋根、ソーラーパークまで幅広い用途展開が期待されます。今年3月に米国のコナルカ社と事業化に向け資本・業務提携しました。

有機EL照明



たとえば…

薄い・曲げられる・面発光を活かし、
光る壁・柱・家具など、新しい空間
デザインが実現できます。

有機EL照明光源



有機薄膜太陽電池



有機薄膜太陽電池
(サンプル製品・コナルカ社製)

たとえば…

軽量でデザインの自由度が高く、
窓や屋根への活用など用途の
広がりが期待できます。



事業概況

情報機器事業



オプト事業



医療・ヘルスケア分野



計測機器事業



業績の概要

オフィス用MFP分野：高速カラー機「bizhub C652/C552」、中低速カラー機「bishub C452/C360/C280/C220」の計6機種を上半期に集中的に市場投入し、積極的に需要喚起に努めました。これらの新製品は従来製品に比べ、大幅な省電力化、部品の長寿命化を実現し、お客さまのトータルコスト削減ニーズなどにアピールした結果、下半期には前年同期を上回る実績をあげました。

プリンター分野：欧州・OEM向けのカラー機が大幅に伸長したため、前期を大きく上回る実績となりました。

プロダクションプリント分野：カラー機は低調でしたが、品揃えを強化したモノクロ機は北米、アジア市場などで売上が堅調に推移しました。

ディスプレイ部材分野：主力製品であるVA-TACフィルムや膜の厚さが40ミクロンの薄膜フィルムは、大型液晶テレビの市況が日本や中国での家電製品需要振興策によって急回復したことに加え、欧米などでも需要回復が見られたことから、前期を大きく上回る販売数量となりました。

メモリー分野：主力製品であるBD（ブルーレイディスク）用光ピックアップレンズが、AV機器向けの需要の回復を背景に好調であり、CD用やDVD用を合わせた販売数量は前期を上回る実績となりました。また、HDD用ガラス基板は、高記録密度対応を進め、前期を上回る実績をあげました。

画像入出力コンポーネント分野：採算性を重視して、製品領域を絞り込みましたが、世界不況の影響により、当社が得意とするハイエンド領域では需要が低調に推移し、販売数量が伸び悩みました。

医療・ヘルスケア分野：主力のデジタルX線画像診断領域では、CR（コンピュータによるX線画像処理）の新製品「REGIUS MODEL（レジウスモデル）210」の市場投入を図りました。また、画像診断ワークステーションを医療施設向けに積極的に販売したことなどにより、これらデジタル機器の販売台数はほぼ前期並みとなりました。このほか、ネットワーク機器、カラー超音波診断装置でも新製品の投入を積極的行いました。

印刷分野：オンデマンド印刷機など、デジタル機器の販売拡大に取り組みました。印刷業界は、景気低迷の影響で設備投資が冷え込んでいますが、販売拡大に注力した結果、前期並みの水準を確保しました。

分光測色計「CM-5」や色彩色差計「CR-5」、非接触三次元デジタイザ「RANGE（レンジ）5」など新製品の投入を積極化し、販売拡大に努めました。その結果、中国市場では大きな伸びを見せましたが、景気低迷の影響を受けて製造業の設備投資抑制が続いた日米欧などの主力市場で苦戦した結果、全体の販売数量は伸び悩みました。

売上高構成比	売上高(億円)	営業利益(億円)	主要製品	使われているコア技術
<p>67.2%</p>	<p>6,236</p> <p>5,408</p> <p>2008 2009 (年度)</p>	<p>525</p> <p>389</p> <p>2008 2009 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● オフィス用MFP ● レーザープリンター ● プロダクションプリンティング機 	<p>機器:</p> <p>画像処理、プロセス、搬送</p> <p>トナー・感光体:</p> <p>機能性有機材料合成、 機能性有機材料設計、機能性微粒子形成</p>
<p>17.0%</p>	<p>1,734</p> <p>1,367</p> <p>2008 2009 (年度)</p>	<p>125</p> <p>143</p> <p>2008 2009 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● TACフィルム(液晶偏光板用保護フィルム) ● 光ディスク用ピックアップレンズ ● HDD用ガラス基板 ● マイクロカメラモジュール 	<p>TACフィルム:</p> <p>機能性有機材料設計、機能性微粒子形成、 製膜コーティング</p> <p>光学コンポーネント:</p> <p>成型、表面加工、光学設計、精密駆動</p> <p>HDD用ガラス基板:</p> <p>表面加工</p>
<p>13.0%</p>	<p>1,258</p> <p>1,043</p> <p>2008 2009 (年度)</p>	<p>30</p> <p>14</p> <p>2008 2009 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルX線画像読み取り装置 ● 乳房X線撮影装置 ● 画像診断ワークステーション ● デジタル色校正システム ● オンデマンド印刷システム 	<p>医療機器:</p> <p>機能性微粒子形成、 製膜コーティング(CRシンチレータ)、 画像処理</p>
<p>0.9%</p>	<p>83</p> <p>69</p> <p>2008 2009 (年度)</p>	<p>3</p> <p>▲0</p> <p>2008 2009 (年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 分光測色計/色彩色差計 ● 分光放射輝度計 ● 非接触3次元デジタイザ ● 医療用計測機器 	<p>光計測、画像処理</p>

CSR (企業の社会的責任) の取り組み

コニカミノルタは、CSRの取り組みを経営そのものと考え、「新たな価値の創造」を通じて社会に貢献し、ステークホルダーの皆さまの共感と理解を得ることにより、社会から必要とされる企業グループを目指しています。なかでも、地球環境保全を経営の根本にすえ、生産、販売、サービスなど事業にかかわるすべてのプロセスで、環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に進めています。

今回は、こうした取り組みの中から生産拠点における認定制度についてご紹介します。



クローズ・アップ

総合的な環境配慮工場を目指す認定制度を開始

当社グループでは、2009年1月から「グリーンファクトリー認定制度」を開始しました。これは、生産拠点に求められる環境配慮を総合評価し、一定の基準を満たした拠点を「グリーンファクトリー」として認定する、コニカミノルタ独自の取り組みです。

これまでは、「循環型社会への対応」の取り組みとしてゼロエミッション(排出物量削減)の目標を設定し、達成した生産拠点を「ゼロエミッション工場」として認定してきました。その結果、2009年度に国内外の全生産拠点で認定取得を完了しました。

新たな「グリーンファクトリー認定制度」では、環境活動全体のさらなるレベルアップを図るため、「循環型社会への対応」については、より厳しい基準を設定するとともに、「地球温暖化防止」「化学物質リスク低減」にも全社統一基準を定めています。また、効率の高い環境施策を一覧化した独自のガイドラインを作成し、それに沿った取り組みを進めることで、2015年までに全生産拠点での認定取得を目指していきます。

	従来	2009年1月に移行
地球温暖化防止	生産拠点ごとの取り組み 省エネ施策によるCO ₂ 削減	グリーンファクトリー認定制度 省エネ施策によるCO ₂ 削減
循環型社会への対応	認定制度 ゼロエミッション (排出物量削減)活動	ゼロエミッション (排出物量削減)活動
化学物質リスクの低減	生産拠点ごとの取り組み 有害化学物質の削減	有害化学物質の削減

2009年度のトピックス

4月

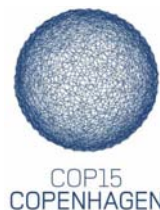
新社長に松崎正年が就任

コニカミノルタホールディングス株式会社の代表執行役社長に松崎正年が就任。5月には「経営方針<09-10>」を発表しました。

12月

COP15でMFPの メインスポンサーに選定

「第15回気候変動枠組条約締約国会議」(COP15、開催地:コペンハーゲン)において使用するMFPのメインスポンサーに選定されました。



3月発表

コナルカ社と有機薄膜太陽電池に関する包括的な提携

米国のコナルカ社と、次世代太陽電池の一つである有機薄膜太陽電池の開発・生産・販売に関する包括的な資本・業務提携契約を締結。



記者会見会場でのコナルカ社パーク会長と社長の松崎

11月

有機EL照明のパイロットラインを建設

有機EL照明の事業化に向け、東京サイト(東京・日野市)内に世界に先駆けて塗布型ロール・ツー・ロール方式のパイロットライン建設を開始。今秋完成を予定しています。



HDD用ガラス基板の生産ラインを増設

マレーシアの生産拠点などで製造されているHDD用ガラス基板の生産能力を、現在の1.8倍の月産1,600万枚まで引き上げます。パソコンやデジタル家電向けメモリの大容量化に伴う需要の急拡大に対応するのが狙いです。



3月発表

4

5

6

7

8

9

10

11

12

1

2

3

2009

2010

新製品

カラーMFP
[bizhub C652/C552] (4月・5月)

指先一体型パルスオキシメータ
[PULSOX-1] (7月)

非接触3次元デジタイザ
[RANGES] (6月)

カラーMFP
[bizhub C452] (9月)

カラー超音波診断装置
[SONIMAGE 513] (10月)

葉緑素計[SPAD-502Plus] (11月)

産業用インクジェットヘッド
[KM1024]シリーズ(11月)

カラーMFP
[bizhub C652DS/C552DS] (3月)

分光測色計[CM-5]/
色彩色差計[CR-5] (12月)

デジタル印刷システム
[bizhub PRO 1200/1200P/1051] (7月)

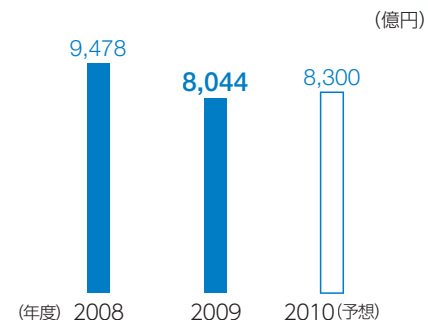
カラーMFP
[bizhub C360/C280/C220] (10月)



財務ハイライト

売上高

売上高は、前期比15.1%減の8,044億円となりました。減収の主な要因は、企業の投資抑制や経費削減、信用収縮に伴うリース契約の厳格化の影響などで、情報機器事業で主力製品であるオフィス用のMFPの販売が低調であったこと、オプト事業で画像入出力コンポーネント関連製品の販売が低迷したことやBD向けピックアップレンズの単価が下落したこと、また円高により為替換算がマイナスに影響したこと、などです。



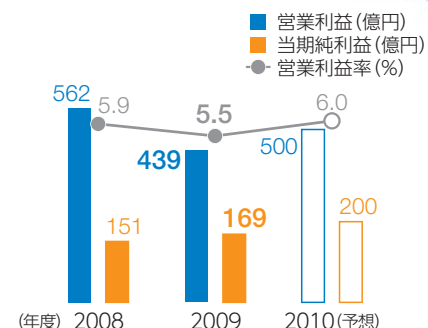
営業利益・ 当期純利益

営業利益：

営業利益は、固定費削減やコストダウン、研究開発費の削減など収益改善策に努めたものの、主力製品の販売減少の影響が大きく、また為替換算の影響もあり、前期比21.8%減の439億円となりました。

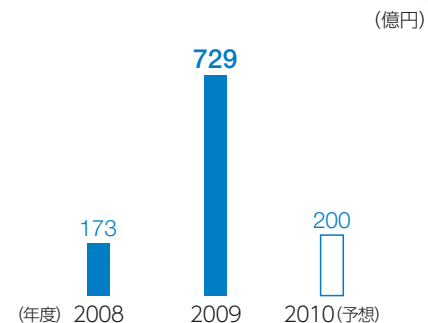
当期純利益：

当期純利益は、前期に計上された投資有価証券評価損や事業構造改革費用などの特別損失が減少した結果、前期比11.5%増の169億円に増加しました。

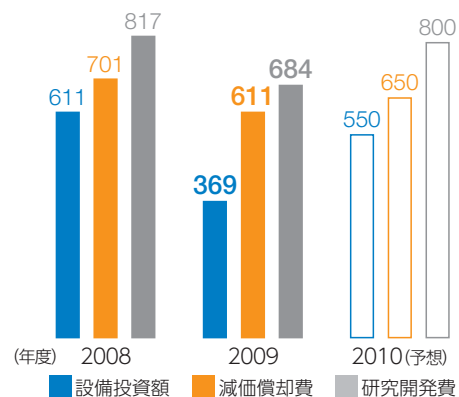


フリー・ キャッシュ・フロー

たな卸資産の圧縮や債権債務のサイト改善など運転資本の好転により、営業活動によるキャッシュ・フローを前期比58億円増の1,133億円創出するとともに、設備投資については、戦略事業であるオプト事業の生産能力増強などへの投資に絞り込みを進めることなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローを、前期の901億円のマイナスから404億円のマイナスにまで圧縮しました。この結果、営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期から555億円増加し、729億円のプラスとなりました。

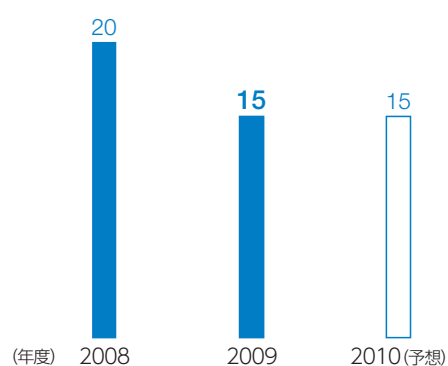


設備投資額／減価償却費／研究開発費(億円)



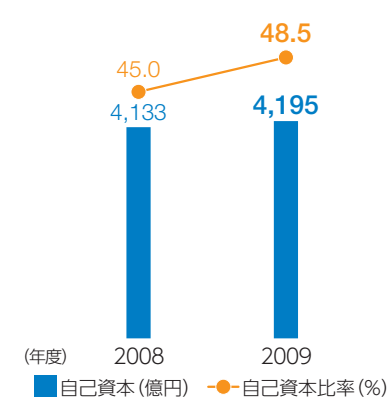
- 「経営方針<09-10>」に沿って企業体質改革を推進しており、固定費削減策の一環として、設備投資額、研究開発費とも圧縮を図りました。

1株当たり配当金(円)



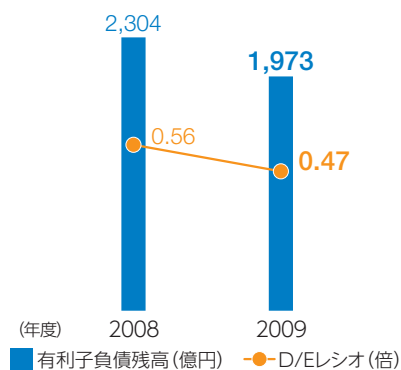
- 株主の皆さまへ継続的に利益還元することを基本としており、予定通りの年間配当15円を実施しました。

自己資本／自己資本比率



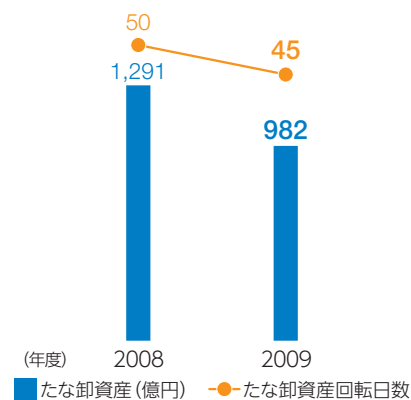
- 当期純利益の計上などで、利益剰余金が増加した結果、自己資本は増加しました。
※自己資本＝期末株主資本＋評価換算差額合計
※自己資本比率＝自己資本／期末総資産

有利子負債残高／D/Eレシオ



- 在庫圧縮、設備投資圧縮、債権債務のサイト改善により、有利子負債は前期末から330億円減少し、1,973億円となりました。その結果、D/Eレシオ(有利子負債自己資本比率)も大幅に改善しました。
※D/Eレシオ＝期末有利子負債／自己資本

たな卸資産／たな卸資産回転日数



- 期中に新製品の積極的投入を図ったこと、景気回復により下半期以降に販売回復の兆しが見えたことなどから、たな卸資産が圧縮されました。
※たな卸資産回転日数＝期末たな卸資産／1日当たり売上高

会社概要 (2010年3月31日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
証券コード	4902 (東証・大証第一部)
ホームページ	http://konicaminolta.jp
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	201名(グループ従業員数 36,048名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス
主なグループ会社	コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社 コニカミノルタオプト株式会社 コニカミノルタエムジー株式会社 コニカミノルタセンシング株式会社 コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社 コニカミノルタIJ株式会社 コニカミノルタプラネタリウム株式会社

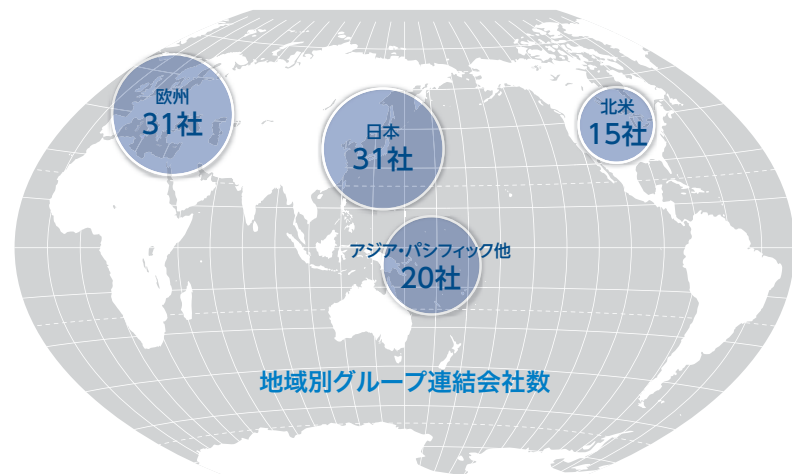
役員 (2010年4月1日現在)

取締役		
太田 義勝	取締役会議長	
松崎 正年		
並木 忠男	(並木事務所 代表)	
蛇川 忠暉	(日野自動車株式会社 相談役)	
辻 亨	(丸紅株式会社 相談役)	
出原 洋三	(日本板硝子株式会社 取締役 取締役会議長兼会長)	
安富 久雄		
城野 宜臣		
石河 宏		
山名 昌衛		
木谷 彰男		
松本 泰男		

注1：取締役 並木忠男、蛇川忠暉、辻亨、出原洋三の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2：取締役 松崎正年、山名昌衛、木谷彰男の3氏は、執行役を兼務しています。

執行役		
代表執行役社長	常務執行役	執行役
松崎 正年	山名 昌衛	岡村 秀樹 武居 良明
	染谷 義彦	秋山 正巳 秦 和義
	松丸 隆	家氏 信康 穂垣 博文
	木谷 彰男	唐崎 敏彦 大野 彰得
	谷田 清文	井上 宏之 白木 善紹
	杉山 高司	駒村 大和良
	安藤 吉昭	
	亀井 勝	
	児玉 篤	



株式の状況 (2010年3月31日現在)

発行可能株式総数 1,200,000,000株
 発行済株式の総数 531,664,337株
 株主数 28,196名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,256	6.8
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	29,495	5.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,278	5.0
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223	15,012	2.8
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウント	13,699	2.6
日本生命保険相互会社	12,009	2.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225	9,825	1.9

*持株比率は自己株式(1,464,883株)を控除して計算しています。

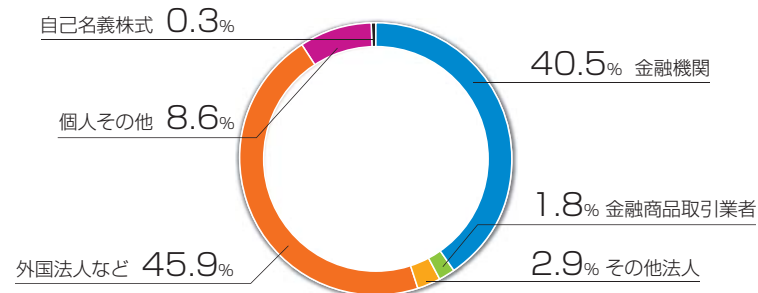
(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの関係会社である株式会社三菱東京UFJ銀行ほか4名の共同保有者から大量保有(変更)報告書により当社の株式を以下のとおり保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記「大株主(上位10名)」に記載しています。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株式数(千株)	保有割合(%)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(共同保有)	2010年 1月 5日	51,007	9.6

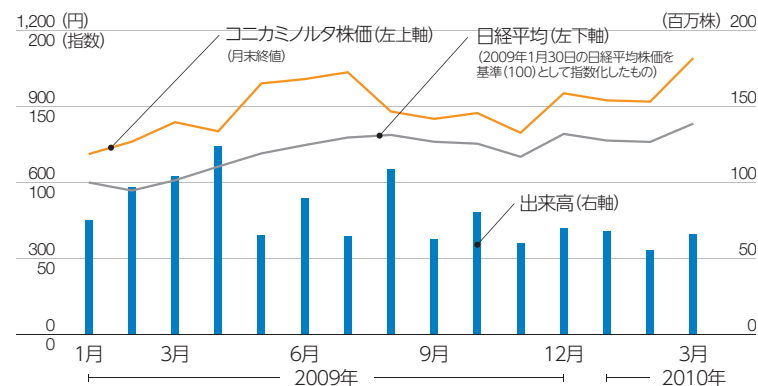
(注) 以下の会社から大量保有(変更)報告書により当社の株式を相当数保有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主(上位10名)」には含めていません。

大量保有報告書提出会社	報告義務発生日	保有株式数(千株)	保有割合(%)
テンプレート・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド(共同保有)	2009年12月15日	38,785	7.3
エムエフエス・インベストメント・マネジメント株式会社(共同保有)	2010年 2月15日	27,224	5.1
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社(共同保有)	2009年 3月 9日	23,168	4.4
フィデリティ 投信株式会社(共同保有)	2009年 4月15日	16,972	3.2

所有者別株式分布状況



株価と出来高推移(東京証券取引所)



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 配当基準日 3月31日もしくは9月30日またはその他決定された基準日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先・郵送先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 ☎ 0120-232-711 (平日 9:00～17:00) 通話料無料
 公告方法 電子公告 (<http://konicaminolta.jp>)
 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載。



コニカミノルタ陸上競技部 監督
酒井 勝充

コニカミノルタ陸上競技部は、実業団ナンバーワンを決める全日本実業団対抗駅伝（ニューイヤー駅伝）で2001年の初優勝以後、10年で6回の栄冠に輝きました。優勝に貢献した主力選手が円熟期にさしかかる今、来年の王座奪回、さらには常勝チームへと進化するため、正月の箱根駅伝

7度目の栄冠、その先の世界を目指して、陸上競技部は変貌を遂げます。

でも活躍した強力な新人、宇賀地強（うがち・つよし）選手＝写真右＝を迎えました。

「宇賀地選手の加入でチームの雰囲気が変わった」と酒井勝充監督。最近、若手選手が目の色を変えて練習に取り組む姿を実感するそうです。監督のモットーは「常に世界を」。個々の選手が高い意識で練習に励み、常に世界を意識した努力の過程として、ニューイヤー駅伝で優勝を勝ち取りたいと話します。

今年は11月に中国・広州でアジア大会も開催されます。「グローバルにビジネスをするコニカミノルタ同様、選手も国際大会で活躍できるように日夜奮闘していますので、温かいご声援をよろしく願います」（酒井監督）

期待のルーキー



宇賀地 強選手

一年目ということで自重することなく、来年のニューイヤー駅伝でも優勝に貢献できるように「粘りの走り」をします。

コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005
東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング
法務総務部 TEL: 03-6250-2000
広報・ブランド推進部 TEL: 03-6250-2100

<http://konicaminolta.jp/>



KONICA MINOLTA

単元(500株)未満株式の買い取り・買い増し制度をご活用ください

手続き用紙請求先(24時間対応):

☎ 0120-244-479 ※通話料無料(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)

インターネットアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

●証券会社にお取引口座をお持ちの株主さまは、証券会社にご相談ください。

本誌タイトル「Milestone(マイルストーン)」は、「道しるべ」を意味する言葉です。

コニカミノルタは、目標達成に向けて着実に歩みを進め、株主の皆さまとともに「マイルストーン」となる出来事を築いていきたいと考えています。当社をご理解いただき、より親しみを感じていただくために、コニカミノルタの現在と未来を分かりやすくお届けします。

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略および将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知ください。

(2010年5月発行)



地球環境にやさしいFSC認証紙と植物油インキを使用しています。